

2018年(平成30年)  
5月11日  
(金曜日)

介護の文化を創る専門紙  
年間購読料 21,000円(税別)

# シルバー新報

発行所：環境新聞社 東京都新宿区四谷3-1-3(第一富澤ビル) 電話 03(3359)5371  
大阪市中央区久太郎町3-1-15 電話 06(6252)5895

介護職も#Me Too	2面
愛知県平均保険料は6・5%増	3面
ウェルフェア2018開催	10~11面
A1でケアプラン2年目へ	12面

## 介護人材不足

# 介護サポーターの推進を

## 経産省「介護離職ゼロ」へ提案

政府が目指す「介護離職ゼロ」の実現に向け、経済産業省は介護分野の人材不足解消について元気な中高年者をアシスタントとして活用する「介護サポーター」の普及が有効だとする提案をしている。特養や通所施設で介護サポーターの導入が進めば、団塊の世代が85歳以上になる2035年の需給ギャップは約30万人分も縮められるという。

介護人材の需給推計 業が受ける労働力不足へは、15年に厚生労働省が確定値として公表したものがあある。介護人材の需給見込みは215・2万人にとどまり、需給ギャップは37・7万人になる

析。介護現場での就労やボランティア活動など高齢者への支援も社会参加の中で高いニーズがあるものの、技術や経験がないことへの不安も多いことが分かった。高齢者のニーズと人材不足解消の両面から有効と考えたのが、介護の専門性が高く、介護の専門性を高くしない周辺業務を担う「介護サポーター」の活用だ。

と試算したものだ。

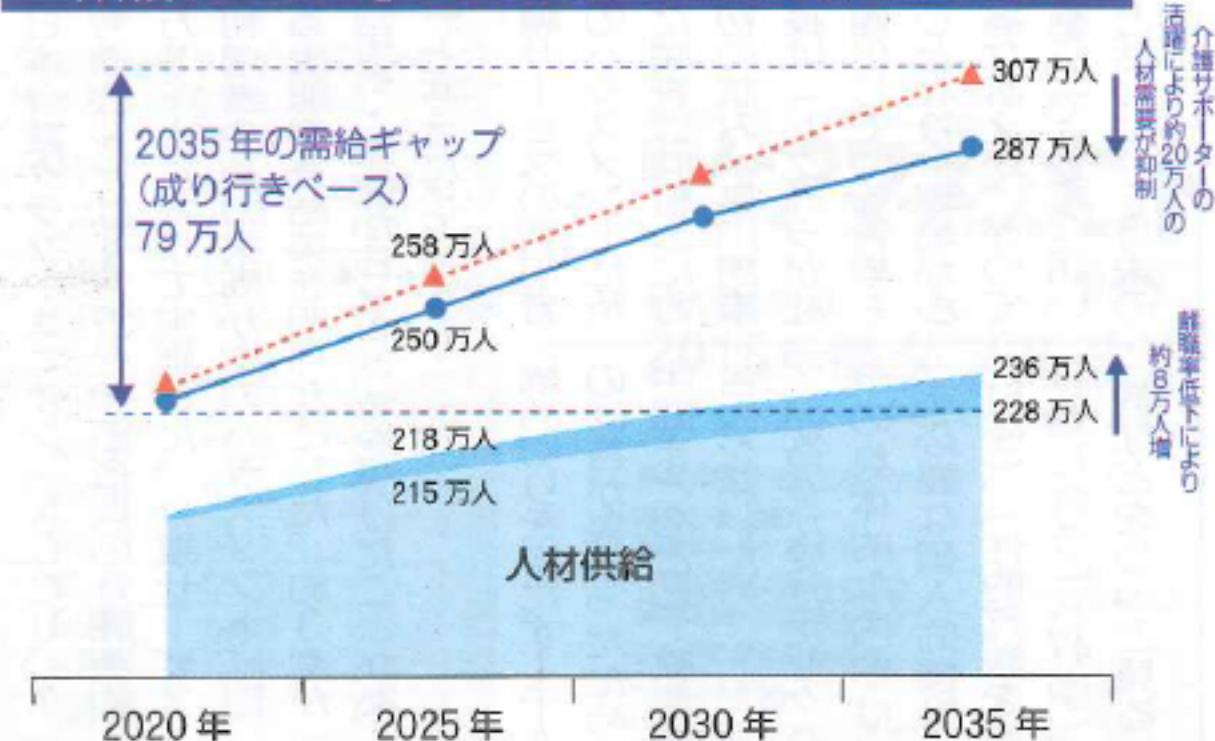
一方、経産省でも各産

業が受ける労働力不足への対策を重要課題と位置付けている。特に介護サービス分野については介護を理由とした離職が拍車をかけるおそれがある

前提として行ったのが2025年の先を行く2035年に照準を当てた需給推計だ。介護保険サービス事業所の利用に限

「介護助手」という名で全国で初めてサポーター的な役割を導入した三重県介護老人保健施設協会を始め、ツクイ、社会福祉法人三幸福社会など

「介護サポーター」による介護人材供給の押し上げ効果



定した場合の人材需要は297万人、対する供給は228万人で69万人が不足。だが、さらに政府の「介護離職ゼロ」を実現しようとするれば、家族による介護も代替する必要があるため、需要は307万人に膨れ上がり、需給ギャップは79万人に達すると見込んだ。さらに人手が必要になる。これを踏まえ、研究会では要介護者を減らす介護予防とともに、予防と密接に関連する社会参加の促進が重要であると、様々なデータを分

約30万人分の需給ギャップが解消できると描いている。